

1. 基本情報						
事務事業番号	02182	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部警防課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	救急救助係
基本事業名	003	火災の予防及び救急・救助体制の充実			内線番号	4511
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)	
	目	01	常備消防費		根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 救急隊が到着するまでの空白の時間に、その場に居合わせた人が適切な応急手当を行なうことで救命率の向上に繋がります。応急手当の重要性を普及啓発するために、各種救命講習会の開催、また、出前講座等において市民からの要請に対応します。

- ・普通救命講習Ⅰ・普通救命講習Ⅲ(3時間) 団体10名以上(事業所等)を対象 平日9時~17時 指定の場所にて開催
- ・定例普通救命講習Ⅰ(3時間)個人(9名以下)及び小規模団体(事業所等)を対象 毎月20日 9時~正午 消防局にて開催
- ・普通救命講習Ⅲ(3時間)7月実施予定
- ・上級救命講習(8時間)6月、11月実施予定
- ・応急手当普及員講習(24時間) 10月実施予定
- ・応急手当普及員再講習及び応急手当指導員再講習 6月、10月実施予定

活動指標(事務事業の活動量)		単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア	指導回数	回	103	380	142	380
イ	指導対象人員	人	1,321	9,200	2,718	9,200
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア	霧島市民(中学生以上)	霧島市の人口(12歳以上に変更)	人	110,777	111,000	110,890
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(実績)	令和6年度(目標)
ア	救急現場に遭遇した時、応急手当ができるようにする。	普通救命講習修了者	人	547	1,060	690
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。
 また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。
 さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資機材等の計画的な整備を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・新型コロナウイルス感染症に伴い感染対策を行い講習会を実施する必要があり、人数に応じた会場を準備できない場合に臨機応変に会場・回数を分けて開催するなど、受講する方々の意見を受入れながら普及啓発を進める必要があると思います。
 ・今後は、新型コロナウイルス感染症を恐れ応急手当等に抵抗を示すことも考えられるので感染症についても説明しながら講習会を行ないたいと考えています。
 ・救命率の向上に繋げるためには数多くの講習会を実施することが重要であると考えますので今後も引き続き普及啓発に努めたい。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	194	170	169	237	170
		事業費	千円	194	170	169	237	170

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>			(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>		
普通救命講習Ⅰ・Ⅲ	32回	620人	新型コロナウイルスの影響で、不特定多数の方々々が訓練用レサシアン(人形)を触ることで感染拡大に繋がる事を考慮し、開催を制限し中止したこともありました。 そのような中、人数に応じた会場を準備(密を避ける)し、感染対策(検温・マスク着用等)を行い講話のみを実施したり、できる範囲での応急手当啓発には努めてまいりました。		
応急手当普及員	1回	15人			
上級救命講習	2回	30人			
応急手当講習、出前講座	102回	2028人			
患者等搬送乗務員講習	1回	3人			

事務事業 番号	02182	事務 事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	救急車が到着するまでの空白の時間に一般市民の方々が応急手当等を実施することにより救命率の向上に繋がります。 今後も一般市民の方々に応急手当等を普及啓発することが大切であると考えます。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	・5月8日以降新型コロナウイルスの感染症の感染症法上の位置づけの変更により、多くの講習希望者が増加すると思います。しかし、感染防止対策は継続し安全に安心して講習を受講できる環境作りに務める。 ・救命率の向上に繋げるためには数多くの講習会を実施することが重要であると考えますので今後も引き続き普及啓発に努めたい。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	・3年間程度講習会を満足に出来ていない状況があるので、今一度応急手当の普及啓発の重要性について各事業所、市民の方々に説明する必要がある。 ・救急車が現場到着するまでの空白の時間はバイスタンダー（その場に居合わせた人）の応急処置が大切である。応急処置を伝達しバイスタンダーの養成に努めたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02183	事務事業名	救急・救助活動事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	消防本部警防課	
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	救急救助係	
基本事業名	003	火災の予防及び救急・救助体制の充実		内線番号	4511	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09 消防費			単年度繰返(開始年度 平成 7年度 ~)	
	項	01 消防費			期間限定複数年度(~)	
目	目	01 常備消防費		根拠法令・条例等		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 救急救助活動で、必要な消耗品を整備することにより、市民を救命し、苦痛の軽減や症状の悪化防止、図ることができる。
 新型コロナウイルス感染症に伴い、搬送に携わる者自身が感染しないよう、また感染を他者へ拡大させない観点から感染症防護資器材の充実化は特に必須である。
 特に感染症に関しては予期することなく発症するので、常日頃より充実化する必要がある。
 その他、救急観察処置に関する資器材の充実化を図ることにより市民の救命活動にも繋がる。
 救助活動については、各種資器材の整備を図ることにより、要救助者の早期救出及び隊員の安全管理等に繋がる。
 また、救助技術訓練や緊急消防援助隊活動、様々な訓練等の参加や日頃より訓練を行うことにより、隊員個々のスキル向上が図られ、迅速確実な現場活動、安全管理を図ることができる。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 救急件数	件	6,102	6,200	7,229	7,500
イ 救助件数	件	56	70	64	70
ウ 救急救助資器材(消耗品を除く)の購入または更新数(車両更新時購入含む)	機	125	20	163	70

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 救急現場における傷病者	市民及び霧島市内で発生した救急現場における傷病者	人	5,620	5,700	6,664	6,800
イ 救助現場における傷病者	市民及び霧島市内で発生した救助現場における傷病者	人	28	50	33	50
ウ 救急救助資器材	消防局が保有する救急救助資器材数	個	1,551	1,400	1,689	1,700

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 充実した観察及び処置がつけられる。	応急処置を受けた人員	人	5,620	5,700	6,664	6,800
イ 安全かつ早期に救出される。	救助現場から救助された人員	人	28	50	33	50
ウ 用途に応じて配備する	購入または更新が必要な救急救助資器材数(車両更新時購入含む)	件	115	50	163	70

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。
 また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。
 さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資器材等の計画的な整備を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 災害は複雑多様化しており、予期せず発生します。発生した事案に迅速かつ適切な活動ができるように、実践的な訓練を積み重ね、技術・知識の習得のための研修会等の開催、各種資器材の取扱い訓練等を計画します。
 今後も新型コロナウイルス感染症に関する感染防御資器材の配備し、適切な資器材取扱いを実施します。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	787,000	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,424	7,419	772,251	7,276	11,400
事業費	千円	6,424	7,419	14,749	7,276	11,400

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
第44回鹿児島県消防救助技術指導会(県消防学校) 5月27日(金) 34名 第50回九州地区消防救助技術指導会(長崎県諫早市) 7月22日(金) 10名 第50回全国消防救助技術大会(東京都立川市) 8月26日(金) 5名 緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練(沖縄) 11月26・27日 6名 県防災訓練(志布志市) 11月4・5日 7名 年間を通して、救急シミュレーション訓練、救助技術訓練は行っています。 (購入・更新実績) 備品購入数 救急資器材×30(車両更新時購入資器材含む)	多種多様化する救急救助現場において、安全・確実・迅速に対応できるように年間を通して訓練に取り組み訓練後のフィードバックも行なってきました。 救助技術訓練に関しては、久しぶりに全国大会に出場出場することができました。 感染症に関しても感染症マニュアルの確認を行い、資器材の整備充実化が図れました。 また、出勤後は新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者を搬送した救急車の除染や消毒の徹底を実施しました。

事務事業 番号	02183	事務 事業名	救急・救助活動事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由
		全ての災害現場において、傷病者を救出救命することは消防の任務である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
	維 持				レ		
(2) 令和 5年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	縮 小						
	休廃止 (統合含む)						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入 (予算) の方向性					
(3) 令和 6年度の方向性 (具体的な取組)		災害は複雑多様化しており、予期せず発生します。発生した事案に迅速かつ適切な活動ができるように、実践的な訓練を積み重ね、技術・知識の習得のための研修会等の開催、各種資器材の取扱い訓練等を計画します。5月8日以降の新型コロナウイルス感染症の感染症の位置づけの変更がありますが、今後も感染対策を実施し、隊員の感染対策・車内消毒についても継続していきます。					
		救急救助資器材の充実化を図り、各種取扱い訓練を行う。新型コロナウイルス感染症が収束を見せないで、引き続き感染防止資器材の充実化を行い感染しない感染させない対策を講じて行きたい。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充	
	維 持		
(2) 総評	縮 小		
	休廃止 (統合含む)		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性	

1. 基本情報							
事務事業番号	02305	事務事業名	消防団車両管理事業	担当部			
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	消防本部警防課 松本 哲郎	
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	消防団係	
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化			内線番号	4510	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度	平成18年度	~)
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~))
	目	02	非常備消防費	根拠法令・条例等	消防組織法		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市内の既存の消防団車両の維持管理(燃料費、修繕料「一般修繕費、車検整備費」、自動車損害共済基金分担金、任意保険料、自賠責保険料及び重量税の支払い)に関する事務を行う。
 燃料費は、霧島市燃料単価表の単価に基づいて算定する。
 消防団車両(緊急車両)は2年ごとに車検になるので、各方面隊ごとに、車検満了となる消防車両一台一台について指名競争入札を行って請負業者を決定している。車検終了後、車検にかかる費用、保険料、重量税の請求書が業者から提出された後、支払いを行う。車検整備の時点で追加整備を行う場合は、業者から連絡をもらいその必要性を確認し追加整備をする。
 消防団の通常点検で車両に不都合が生じた場合は、その都度連絡をもらい確認する。その後業者へ修繕を依頼する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 車検入札実施回数	回	7	7	7	7
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 消防団車両	車検対象車両	台	46	42	42	52
イ 消防団車両	一般修繕	回	84	40	40	40
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	車検対象車両数に対する車検を受けた車両数の割合	%	100	100	100	100
イ 消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	一般修繕の必要な車両数に対する一般修繕を施した車両数の割合	%	100	100	100	100
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 消防車両等の適切な維持管理に努め、ポンプ操作手順等の徹底を図る。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,265	8,488	7,676	9,226
	事業費	千円	8,265	8,488	7,676	9,226

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 非常備消防において使用する車両の燃料給油、点検整備等を行う。
 (消防団車両の燃料給油、一般修理、車検点検整備、タイヤ交換等)

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 消防団車両の計画的、定期的な整備、維持管理を行う事で、未然に故障等による火災、災害時の緊急出動に支障無く機動力が発揮できた。

事務事業 番号	02305	事務 事業名	消防団車両管理事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 消防団車両の計画的、定期的な点検、確実な車検等を行い、緊急時等に不具合が生じないよう適切な管理ができた。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
					拡 大
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	消防車両等の適切な維持管理に努め、ポンプ操作手順等の徹底を図る。				
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	消防車両等に不具合が生じないよう計画的、定期的な点検及びポンプ操作手順等の一層の徹底を図ることにより、緊急出動等への対応に支障がないように努める。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
					拡 大
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02306	事務事業名	消防団運営事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部警防課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	消防団係
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化			内線番号	4510
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09 消防費			単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	01 消防費			期間限定複数年度(~)	
目	目	02 非常備消防費		根拠法令・条例等	消防組織法、消防法、霧島市消防団設置条例等	
	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第二十三条により、消防団員は市町村長の承認を得て消防団長が任命することとなっている。現在、本市には市町村合併前の1市6町から構成される7方面隊の中に36分団、51部、6班の分団、部があり定数は1,236人である。消防団員は、火災や各種災害等の出動要請を受け現場に駆けつけ消火活動や常備消防隊(消防局隊員)の後方支援等を行う。消防団員は、通常より新入団員研修、機関員研修、規律訓練、操法訓練、海難、山岳救助訓練等の各種研修・訓練に参加し、技能、技術の向上を図っている。なお、年間を通じて各方面隊単位の幹部会、市消防団幹部会等で年間の行事を協議し活動している。消防団員には、出動要請活動中の事故に対する公務災害補償制度、通常の疾病、怪我、事故に対応する福祉共済制度、団員宅の火災に対応する火災共済制度がある。消防団員へは年額報酬、出動報酬が支給される。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 報酬・費用弁償支給団員数	人	1,107	1,200	1,100	1,200
イ 会議・研修及び訓練等実施回数	回	78	120	89	120
ウ 消防団員出動回数	回	25	40	20	40

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 消防団員	消防団員数	人	1,151	1,200	1,120	1,200
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 確保する	新たな消防団員数	人	40	50	42	50
イ 資質の向上を図る	訓練・研修の開催数	回	30	30	30	30
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度決算	4年度当初予算	4年度決算	5年度当初予算	6年度計画
令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 近年の異常気象による集中豪雨、台風等予測できない災害の発生が予想される。今後もそのような事態に備えて、より一層の消防団員の技能向上に努め、消防団の機能向上を図る。	事業費	国庫支出金	千円	0	0	257	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	21,212	25,611	35,973	31,811
		一般財源	千円	118,923	142,292	113,887	138,366
		事業費	千円	140,135	167,903	150,117	170,177

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各方面隊定期幹部会(年約6~7回) 分団定例会等の実施。 11月 秋の火災予防週間中の広報、訓練、資機材等点検 11月 指揮幹部科現場指揮課程 12月 チェンソー取扱訓練 1月 霧島市消防出初式 3月 春の火災予防週間中の広報、訓練、資機材等点検 女性消防隊による防災啓発及び火災予防広報活動(6、7、9、10、12、1、3月)	地域防災の核となる消防団員として、新入団員研修、機関員研修ほか各種訓練を実施し、春と秋には火災予防週間における火災予防広報活動等を通して、必要な知識の技術等の向上、防災意思の向上が図られた。

事務事業 番号	02306	事務 事業名	消防団運営事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	消防団員の確保、資質の向上を図り、火災・災害等組織体制に対する諸活動等の推進ができた。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	近年の異常気象による集中豪雨、台風等予測できない災害の発生が予想される。今後もそのような事態に備えて、より一層の消防団員の技能向上に努め、消防団の機能向上を図る。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	近年の異常気象による集中豪雨、台風等予測できない災害の発生が予想される。今後もそのような事態に備えて、より一層の消防団員の技能向上に努め、消防団の機能向上を図る。普通救命講習の受講など、その他専門的知識のスキルアップに努め、多種多様化する災害に備える。地域防災力を高めるために、女性消防団員、学生消防団員などの勧誘を通じて、消防活動の活性化を図ることで消防団員の入団促進に努めていく。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02307	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業		担当部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部警防課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			担当課長	松本 哲郎
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化			グループ	消防団係
予算科目目	会計 一般会計 款 09 消防費 項 01 消防費 目 02 非常備消防費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 期間限定複数年度(内線番号	4510
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市消防後援会連絡協議会は、市内の全7方面隊(市内7地区)の消防後援会会長、副会長で組織されている。各地区後援会相互の連携を密にして、霧島市の消防行政に協力し、霧島市消防団の任務達成において物心両面から消防団員の技能、資質向上、団員募集、勧誘に対する協力支援している。(消防出初式、消防球技大会、消防団操法大会、年末特別警戒等、各方面隊行事の活動を支援する) この協議会の組織運営の事務を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和3年度 (実績)	令和4年度 (見込)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (見込)
ア 後援会として参加した事業数	事業	4	20	5	20
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の 大きさを表す指標)	単位	令和3年度 (実績)	令和4年度 (見込)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (見込)
ア 消防団員	消防団員数	件	1,151	1,236	1,120	1,236
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の 達成度を表す指標)	単位	令和3年度 (実績)	令和4年度 (目標)	令和5年度 (目標)	令和6年度 (目標)
ア 団員が新たに確保される	新入団員数	人	29	50	31	50
イ 技能が向上する	各種訓練や操法大会に参加した消防団員	人	1,151	1,236	1,120	1,236
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

地域の消防団を、物心両面から後援することで、消防団の活動が円滑に行われ消防団運営が充実するように、協議会運営を充実させる。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 決算	6年度 当初予算	6年度 計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	717	757	757	757	677
事業費	千円	717	757	757	757	677	

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
6月 市消防後援会連絡協議会総会(書面会議) 11月 秋季火災予防週間における訓練視察 12月 市消防後援会役員会 1月 霧島市消防出初式 3月 春季火災予防週間における訓練視察	霧島市からの運営助成金と7方面隊後援会からの負担金で運営している。 後援会として、消防団員の各種訓練、研修など活動が円滑に行なわれる様に支援を行っている。また出初式、年末警戒、各種大会等で各分団・部へ出向き、消防団の活動を支援した。高齢化、過疎化等で団員が不足しているため、団員募集、勧誘の協力も行っている。

事務事業 番号	02307	事務 事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 物心両面から地域の消防団を後援することで、消防団の活動が円滑に行われる。消防団と地域の結び付きで、火災・災害時に地域との協力が得られ消防団運営、活動が充実している。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	地域の消防団を、物心両面から後援することで、消防団の活動が円滑に行われ消防団運営が充実するように、協議会運営を充実させる。				
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	消防団員は、火災、災害時の緊急時に出勤し消防活動等を行っている。それは、日頃より各種研修、訓練（新入団員、機関員、海難救助、山岳救助等）に参加し、普通救命講習の普及活動など自ら地域を守るために、市民への防火指導、特別警戒広報など地域における消防力、防災力の向上に努めており、今後もその活動が円滑に行われるように、後援会として協力、支援を行っていく。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02308	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	消防本部警防課	
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		担当課長	松本 哲郎	
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化		グループ	消防団係	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ	内線番号	4510	
目	款 09 消防費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)			
目	項 01 消防費		期間限定複数年度(~)			
目	目 02 非常備消防費	根拠法令・条例等	特になし			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市内にある国分地区内の女性防火クラブ15団体に補助金を交付し運営を補助する。各クラブでの活動をとおりて防災意識の高揚を図り地域自治会、消防団と協力(年末警戒、火災予防週間時に火災予防広報、地区運動会時に子どもたちと一緒に防火PR、地区子ども会への防火教室、火災現場等での水分補給等の支援)し、火災予防の推進を図っている。なお消防局での応急手当講習でAEDと心肺蘇生法を組み合わせさせた救命措置等を受講しクラブ員の救命技能や資質の向上に努めている。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 防火研修会、防火パトロール等活動回数	回	11	10	8	10
イ 活動クラブ員数	人	135	160	120	160
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 女性防火クラブ員	女性防火クラブ員数	人	135	160	120	160
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 防火に関する知識、技術を習得する。	活動クラブ員数	人	135	160	120	160
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 地域に密着した火災予防活動を実施していきながら活動の幅を広げ、地域消防団、自治会等と連携協力して地域の防火防災意識の向上、クラブの活性化を図る。また、火災や大規模災害時における後方支援活動等についても、研修等を通して地域防災力の向上を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度 決算	4年度		5年度 当初予算	6年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	362	422	249	231	265
事業費	千円	362	422	249	231	265

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 毎月及び火災予防週間における火災予防広報及び防火パトロール

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 令和 4年度は、女性防火クラブに運営補助金として1団体17,000円を15団体に支出した。年間を通じ、火災予防活動・防火パトロールなど、地元消防団と協力し地域との連携を行い、防火・防災意識の向上に努めた。

事務事業 番号	02308	事務 事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市内の地域に密着した女性防火クラブが、自主的に防火に関する活動を行うことにより、地域全体の防火意識が向上している。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持			レ		
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	地域に密着した火災予防活動を実施していきながら活動の幅を広げ、地域消防団、自治会等と連携協力して地域の防火防災意識の向上、クラブの活性化を図る。また、火災や大規模災害時における後方支援活動等についても、研修等を通じて地域防災力の向上を図る。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	防火防災関係機関の研修、応急手当講習の受講等を通して、普及、知識・技能の向上を図る。また、各種行事等に参加し、防災活動をPRしていただきながら活動の幅を広げ、クラブの活性化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02309	事務事業名	消防水利整備事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	消防本部警防課	
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	警防係	
基本事業名	003	火災の予防及び救急・救助体制の充実		内線番号	4511	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09 消防費			単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	01 消防費			期間限定複数年度(~)	
目	目	03 消防施設費		根拠法令・条例等	消防法第20条	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 消防水利の基準に従い市の消防に必要な水利(消防水利)を確保する。
【耐震性防火水槽】
 国庫補助金を利用し、年間4基設置する。
 既存の防火水槽の撤去や修繕を必要に応じて行う。
【消火栓】
 年間3基設置する。
 既存の消火栓の修繕、更新を必要に応じて行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 防火水槽及び消火栓等の改修数	基	15	20	21	20
イ 耐震性貯水槽40t槽設置数及び簡易10t槽設置数	基	4	4	4	0
ウ 防火水槽撤去数	基	1	1	1	2

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 市民	霧島市人口	人	123,066	123,639	122,926	123,370
イ 消防職員	霧島市消防職員数	人	185	185	184	185
ウ 消防団員	霧島市消防団員数	人	1,120	1,236	1,236	1,236

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 確実な水利を確保することで市民に安心感を与える。	現有水槽数	基	938	942	946	946
イ 早期消火により、被害を最小限に止めることができる。	設置、修繕	箇所	15	20	21	20
ウ 安全確実な水利の確保により、消火活動を円滑にすることができる。	撤去	基	1	1	1	2

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。
 また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。
 さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資機材等の計画的な整備を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 設置箇所の本体工事(4基)を行う予定であり、引き続き防火水槽の修繕、撤去、消火栓の設置、修繕、更新を含めた安心確実な水利の確保に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度決算	4年度		5年度当初予算	6年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	10,315	10,972	11,111,111	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	21,246	23,300	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,920	9,284	11,066,3	12,170	11,201
事業費	千円	43,481	43,556	44,743	12,170	11,201

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
耐震性防火水槽 設置4基、撤去1基、修繕7基 消火栓 新設3基、更新3基、修繕8基	耐震性防火水槽 設置4基、撤去1基、修繕7基 消火栓 新設3基、更新3基、修繕8基 計画通り設置することができた。

事務事業 番号	02309	事務 事業名	消防水利整備事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市民の生命・財産を火災から守るため、市内全域を計画的に整備できた。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
					拡 大
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	引き続き防火水槽の修繕、撤去、消火栓の設置、修繕、更新を含めた安心確実な水利の確保に努める。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	民有地に設置されている防火水槽の撤去についても現状把握を行い対応する。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
			評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
					拡 大
(2) 総評					

事務事業 番号	02309	事務 事業名	消防水利整備事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

9. コストの推移

(単位：千円)		令和 4年度(決算)	令和 5年度(当初予算)	令和 6年度(計画)
01	報酬	0	0	0
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	0	0	0
08	報償費	0	0	0
09	旅費	0	0	0
10	交際費	0	0	0
11	需用費	1,667	551	4,151
	消耗品費	36	51	51
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	1,631	500	4,100
	脩繕材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13	委託料	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0
15	工事請負費	36,026	4,569	0
16	原材料費	50	50	50
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	7,000	7,000	7,000
20	扶助費	0	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利息及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
計		44,743	12,170	11,201
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	11,111,111	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
一般財源	-11,066,368	12,170	11,201	
計		44,743	12,170	11,201

令和 4年度 補正・流用状況

	金額
当初予算	43,556
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	1,218
予算合計	44,774

令和 4年度当初予算には令和 3年度からの繰越分を含む

令和 4年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	国庫補助金	11,111,111
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		11,111,111

1. 基本情報						
事務事業番号	02311	事務事業名	消防団車両更新事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	消防本部警防課 松本 哲郎
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	消防団係
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化			内線番号	4510
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)	
目	目	03	消防施設費	根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 消防団車両は、市内の各分団・部ごとに合計91台配備されている。その全車両を対象にした消防団車両更新計画に基づき、現在は購入から22年目を迎える年度以降に老朽化した消防団車両を更新している。
 分団・部に配置されている消防団車両は、地域条件等に応じて車種、配備台数が決められている。
 (消防ポンプ自動車【CD-1型】、消防小型動力ポンプ付普通積載車、消防小型動力ポンプ付軽積載車デッキバンタイプ及びトラックタイプ)
 計画に基づき車両を更新することにより車両、積載ポンプの性能が向上し、火災、災害時にはこれまで以上に迅速で、より安定した現場活動を行なうことが可能となる。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 消防団車両の更新台数	台	5	3	3	4
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 消防団車両	購入から22年目の車両台数	台	5	3	3	4
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 車両の更新を図り機動力の向上を目指す	更新率	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)
 令和 4年度も更新計画に沿って更新する。更新により車両性能の向上、ポンプ性能の向上を図り団員が消火現場等でより迅速で安全な現場活動ができるようにする。また、機関員研修等でポンプ、資機材等の操作訓練を実施して団員の技能の向上を図る。
 ・消防ポンプ自動車【CD-1型】更新予定 2台
 ・消防ポンプ自動車【CD-1型】更新予定 1台
 ・消防小型動力ポンプ付普通積載車更新予定 1台
 ・消防小型動力ポンプ付普通積載車更新予定 1台
 合計 3台

4. 事業費の推移

事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	61,997	47,000	47,000	36,400	68,000
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	286	188	33	172	269
		事業費	千円	62,283	47,188	47,033	36,572	68,269

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 更新計画により老朽化した車両更新を行った。
 ・消防ポンプ自動車【CD-1型】 2台
 ・消防小型動力ポンプ付普通積載車 1台
 合計 3台

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
 定期的に車両を更新することで、車両性能の向上、積載されているポンプの性能が向上し、火災・災害活動時における消防体制の充実・強化が図られた。

事務事業 番号	02311	事務 事業名	消防団車両更新事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 老朽化している消防団車両を計画的に更新し、消化活動等の充実が図られた。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持			レ		
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	消防団車両更新計画に沿って更新する。 更新により車両性能の向上、ポンプ性能の向上を図り団員が消火現場等でより迅速で安全確実な現場活動ができるようにする。また、機関員研修等でポンプ、資機材等の操作訓練を実施して団員の技能の向上を図る。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	令和6年度も更新計画に沿って更新予定である。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
			皆 減
			縮 小
			維 持
			拡 大
			コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02544	事務事業名	消防団施設整備事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	消防本部警防課	
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		担当課長	松本 哲郎	
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化		グループ	消防団係	
予算科目目	会計 一般会計 款 09 消防費 項 01 消防費 目 03 消防施設費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(平成31年度 ~ 平成31年度)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 老朽化した消防団詰所を建替えることにより、消防団車両、資機材等の保管場所はもとより、火災、災害、警戒時に現場活動の拠点施設としての消防団詰所の機能向上を図る。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 消防団詰所	箇所	0	0	0	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 消防団詰所	詰所	箇所	0	0	0	1
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 消防団詰所の建替	整備率	%	0	0	0	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 今後、消防団詰所の老朽化による建替等が必要となった場合には、早急に対応する必要がある。

4. 事業費の推移

事業費投入量	財源内訳	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	61,000	3,400	47,000
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	61,000	2,136	0
事業費		千円	0	0	0	5,536	47,000

5. 令和 4年度の実績及び成果
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 令和 4年度については事業しておりません。

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 令和 4年度については事業しておりません。

事務事業 番号	02544	事務 事業名	消防団施設整備事業	担当部	
				担当課	消防本部警防課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 老朽化した消防団詰所の建て替えをすることで、災害拠点施設として機能が向上し地域の安心安全に結び付いた。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	今後、消防団詰所の老朽化による建替等が必要となった場合には、早急に対応する必要がある。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）					

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
				評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評					

